

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン」は、2018年8月17日に第8期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年8月17日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目標とします。</li><li>・わが国の新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄に加え、他の市場に上場されている銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資を行います。</li><li>・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。</li></ul>
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li></ul>
分配方針	年1回の毎決算時（原則として8月17日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



## 運用報告書（全体版）

第8期  
(決算日 2018年8月17日)

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ INDEX		株組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰落	(参考指数)	騰落		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
4期(2014年8月18日)	21,629	0	23.9	102.91	18.0	97.7	4,463
5期(2015年8月17日)	25,723	0	18.9	118.38	15.0	97.4	4,209
6期(2016年8月17日)	27,706	0	7.7	110.88	△ 6.3	98.6	3,632
7期(2017年8月17日)	36,965	0	33.4	150.04	35.3	97.7	3,804
8期(2018年8月17日)	41,030	0	11.0	161.36	7.5	93.5	4,098

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてJASDAQ INDEXを掲載しています。参考指数であるJASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JASDAQ INDEX		株組入比率
	騰落	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2017年8月17日	36,965	—	150.04	—	97.7
8月末	38,054	2.9	154.41	2.9	96.0
9月末	39,421	6.6	160.45	6.9	96.9
10月末	41,590	12.5	164.75	9.8	97.5
11月末	41,988	13.6	172.23	14.8	96.7
12月末	43,298	17.1	175.21	16.8	96.3
2018年1月末	46,716	26.4	187.80	25.2	96.2
2月末	45,072	21.9	182.26	21.5	97.5
3月末	44,772	21.1	176.94	17.9	95.5
4月末	43,047	16.5	173.75	15.8	94.7
5月末	45,288	22.5	175.98	17.3	95.2
6月末	46,258	25.1	171.10	14.0	96.4
7月末	43,532	17.8	167.47	11.6	96.1
(期末)					
2018年8月17日	41,030	11.0	161.36	7.5	93.5

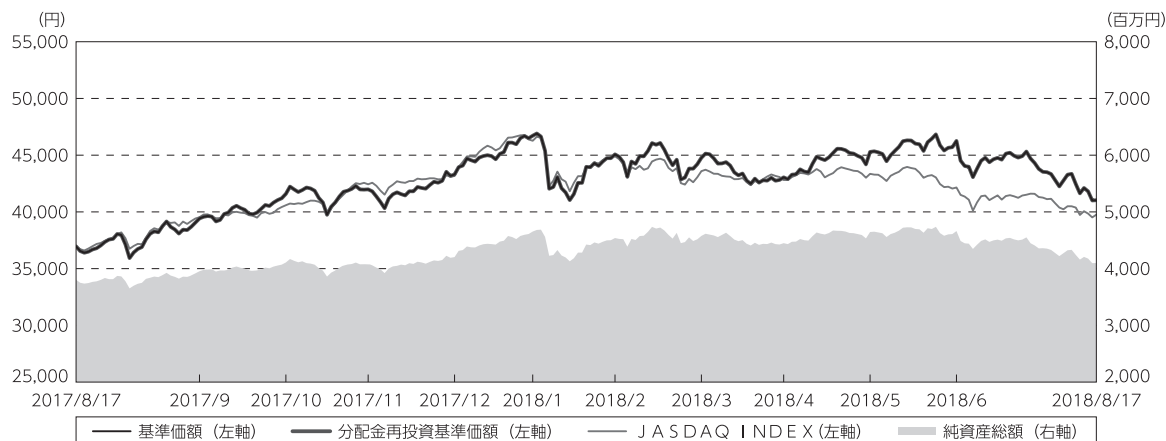
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2017年8月18日～2018年8月17日)



期首：36,965円

期末：41,030円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：11.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJASDAQ INDEXは、期首(2017年8月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JASDAQ INDEXは、参考指数です。

## ○基準価額の変動要因

### [上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象としていることから、①業績拡大への期待、②貿易戦争などにより世界景気拡大に対する機運が低下したことを背景に、景気敏感株から成長株に投資資金をシフトする行動が見られたことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築した結果、人手不足や働き方改革を背景にした人材ビジネスの拡大の恩恵を受けたフルキャストホールディングス、エン・ジャパンなどのほか、新規公開のオプトラン、ラクスルなどの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

### [下落要因]

- ・業績見通しが市場見通しを下回ったGunosyやNISHAなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

### 投資環境

JASDAQ INDEX	+7.5%	東証第二部株価指数	+9.2%
日経平均株価	+13.0%	TOPIX (東証株価指数)	+5.1%
東証マザーズ指数	△12.6%	※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)の数値です。	

当期の中小型株式市場は、期を通じてみると上昇しました。世界経済や企業業績の拡大期待などを背景に、2017年秋から大きく上昇しましたが、2018年2月以降は反落し、上昇幅を削る展開となりました。

期初から2017年9月初めにかけては、①米国トランプ政権の政策実行能力に対する懸念、②北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まり、③リスク回避による為替市場での円高圧力の残存一などが日本株の上値を抑えた一方で、好調な企業業績が下支えとなり、日本の株式市場はもみ合いの展開が続ききました。しかし9月中旬以降は、①世界的な景気堅調観測や好調な企業業績の見通し、②日本の衆議院選挙での自民党の圧勝、③12月の米国での税制改革法案の成立一などを受け、株式市場は騰勢を強めました。過去最高値の更新を続ける米国株式市場にけん引され、2018年1月まで堅調な展開が続ききました。

2月になると、①米国での物価上昇(インフレ)への警戒感の高まりを背景とする長期金利の上昇を受けた世界的な株安、②急速な円高の進行、③米国と中国による貿易戦争への懸念一などが嫌気され、株式市場は急落し、市場の価格変動性が高まりました。しかし、3月以降は、北朝鮮情勢の落ち着きや円安/米ドル高の進行などの好材料と、米中貿易摩擦の悪化などの悪材料とが相まって、方向感のない中で期末を迎えました。

### 当ファンドのポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、新興市場(JASDAQ市場、東証マザーズなど)上場銘柄に加え、他の市場に上場されている銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資しました。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

期初より、旺盛な受注で株価が大きく上昇した半導体関連銘柄や、高成長への期待で株価が上昇し、株価収益率(PER)などの株価指標面で過熱感が出てきたと判断した銘柄の利益確定売りを進めました。一方で、内需型ビジネスの中で、構造的な変化や成長力に対して割安に放置されていると考えたインターネット関連銘柄の組み入れを引き上げました。2017年秋以降は、保有銘柄の入れ替えを小幅にとどめ、大きなポートフォリオの変更は行いませんでした。新規公開銘柄では、初

値形成後も成長力の評価が不十分と考えたオプトランやラクスルなどの組み入れを引き上げました。

2018年春以降は、業績動向を確認しながら銘柄の入れ替えを行いました。内需関連銘柄の中で株価が上昇し、割安感が後退したと判断した銘柄の利益確定売りを進め、ファンド内の保有銘柄の入れ替えを実施しました。

株式組入比率は期を通じて93%～99%台で推移させました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+11.0%となり、参考指数であるJASDAQ INDEXの騰落率+7.5%を上回る結果となりました。

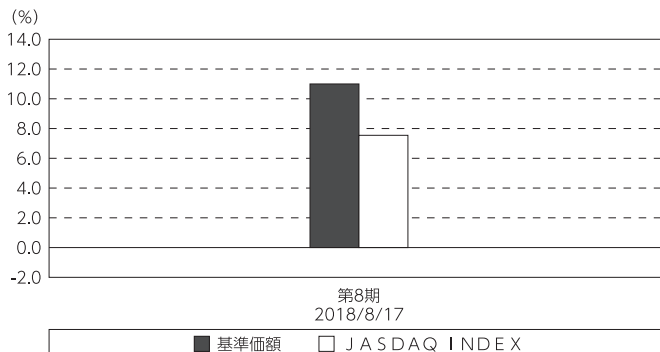
### [プラス要因]

- 個別銘柄では、参考指数の非構成銘柄であるD. A. コンソーシアムホールディングスやジャパンマテリアルの組み入れ、およびビジョナリーホールディングスを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- 業種別では、「情報・通信業」「小売業」「サービス業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

### [マイナス要因]

- 個別銘柄では、参考指数の非構成銘柄であるGunosy、NISSHAおよびダブル・スコープの組み入れなどがマイナスに影響しました。
- 業種別では、「卸売業」「精密機器」「電気機器」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) JASDAQ INDEXは、参考指数です。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2017年8月18日～ 2018年8月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	31,029

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズなど）上場銘柄に加え、他の市場に上場されている銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資します。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

今後は、2013年以降のアベノミクス相場に変化が訪れるとみており、柔軟に対応していく必要があると考えています。アベノミクス相場で5年以上にわたり良好な市場動向が続いたのは、①円安基調で推移した為替市場、②内外の景気拡大、③効率的に収益を得ることが可能になった「筋肉質な企業体質」—による利益成長と、①世界的な量的緩和によりリスクマネーが膨張して金融市場に流れ込んだ、あるいは②堅調な企業業績により自己資本利益率（ROE）などの拡大で企業評価が高まった—ことによるPERの拡大が背景にあると考えています。しかし今後は、①中国や欧州、日本で景気のピークアウト感が出始めていること、②貿易摩擦の高まりが景気を押し下げる可能性—などに注意する必要があります。企業の業績面でも、人件費や材料費の上昇、設備投資などの先行コストの増加などが指摘できます。PERについても、米欧が金融政策の正常化にシフトする中、リスクマネーの減退を視野に入れる必要があり、すでにいくつかの新興国の金融市場に変調が見られるなど、投資家のリスク許容度の低下とともにPERが拡大する局面は終了しつつあると考えています。

以上のような観点から、金融緩和や景気拡大を背景に株式市場全体が上昇してきた時代から、企業ごとの業績にばらつきが目立つ時代への移行が予想されるわけですが、そのような変化は、マクロ景気動向にかかわらず、新しいビジネスモデルや新商品・新サービスで、競合他社の売り上げを取り込んで業績を伸ばすことができる中小型成長株には追い風となりうると考えています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2018年度や2019年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。成長力が高い分野として①AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）などによる生産性向上に関連する分野の銘柄、②社会インフラ整備関連銘柄、③働き方や人口動態の変化の追い風を受ける銘柄、④自己変革により成長力を高めることが見込まれる銘柄—などに注目しています。

## ○当ファンドのデータ

(2018年8月17日現在)

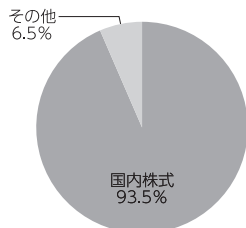
## ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ペプチドリーム	医薬品	円	日本	5.1
2	マクロミル	情報・通信業	円	日本	4.7
3	ビジョナリーホールディングス	小売業	円	日本	4.3
4	フルキャストホールディングス	サービス業	円	日本	4.0
5	アルヒ	その他金融業	円	日本	3.8
6	MTG	その他製品	円	日本	3.4
7	オプトラン	機械	円	日本	3.0
8	ネクステージ	小売業	円	日本	3.0
9	メイコー	電気機器	円	日本	2.9
10	NISSHA	その他製品	円	日本	2.9
組入銘柄数			53銘柄		

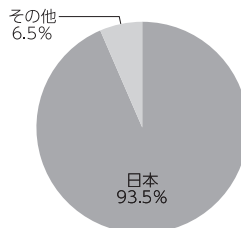
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

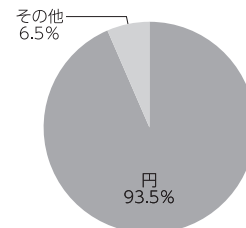
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8月18日～2018年 8月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	817	1.890	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(420)	(0.972)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(374)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 23)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	64	0.148	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 64)	(0.148)	
(c) そ の 他 費 用	18	0.041	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 6)	(0.015)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 11)	(0.025)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	899	2.079	
期中の平均基準価額は、43,253円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

**○売買及び取引の状況**

(2017年8月18日～2018年8月17日)

**株式**

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,544	2,409,005	1,551	2,730,533
		( 236)	( -)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ( ) 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

**○株式売買比率**

(2017年8月18日～2018年8月17日)

**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,139,539千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,177,637千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

**○利害関係人との取引状況等**

(2017年8月18日～2018年8月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年8月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (6.5%)</b>			
ピーアールホールディングス	260.9	266.8	111,255
五洋建設	78.4	119.6	78,457
OSJBホールディングス	257.6	209.7	61,022
<b>繊維製品 (-%)</b>			
ヤマトインターナショナル	121.2	—	—
<b>化学 (4.7%)</b>			
ステラ ケミファ	10.9	—	—
KHネオケム	—	22.1	85,637
メック	43.7	41.8	78,416
日本高純度化学	11.2	7.2	17,308
<b>医薬品 (5.4%)</b>			
ベプチドリーム	51.6	54.3	207,697
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
ジオスター	62	—	—
MARUWA	13.6	5.6	41,104
<b>金属製品 (0.6%)</b>			
丸順	—	27.5	24,337
RS Technologies	0.9	—	—
<b>機械 (8.5%)</b>			
オプトラン	—	44.3	123,729
エス・ピー・シー	—	256.5	81,310
新川	—	38.4	22,464
技研製作所	34.7	25	61,850
フロイント産業	43.2	—	—
TOWA	31.4	—	—
ローツェ	24.7	—	—
CKD	44.4	23.8	37,461
<b>電気機器 (4.9%)</b>			
トレックス・セミコンダクター	20.2	—	—
メイコー	—	51.5	119,995
フェローテックホールディングス	23.8	—	—
山一電機	41.6	—	—
三井ハイテック	53.7	45.6	67,898

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (3.7%)</b>			
国際計測器	—	18	15,318
トブコン	64.9	55.9	98,384
朝日インテック	3.5	6.4	26,304
<b>その他製品 (7.2%)</b>			
MTG	—	22.5	137,700
トランザクション	43.3	24.3	20,217
ヨネックス	66.4	—	—
NISSHA	25.3	55.9	118,396
<b>電気・ガス業 (-%)</b>			
イーレックス	93.3	—	—
<b>情報・通信業 (13.8%)</b>			
デジタルアーツ	10.9	8	40,880
エムアップ	—	15.2	33,364
ホットリンク	—	27.9	26,811
テクマトリックス	1.4	—	—
カナミックネットワーク	16.5	—	—
マクロミル	—	72.5	191,545
ラクスル	—	38.7	102,593
メルカリ	—	4.9	18,791
チームスピリット	—	0.2	240
ビジョン	28.4	24.3	112,752
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
あい ホールディングス	24.9	—	—
日本ライフライン	—	38.9	79,667
<b>小売業 (11.4%)</b>			
ネクステージ	—	62	164.6
メガネスーパー	1,254.9	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	52.8	—	—
ロコンド	1.7	—	—
ピーシーデポコーポレーション	147.9	131.4	73,715
ビジョナリーホールディングス	—	1,383	175,641
アインホールディングス	7.1	7.9	64,543

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.7%)			
F P G	65.7	56	65,016
その他金融業 (4.1%)			
アルヒ	—	56	157,080
不動産業 (1.2%)			
日本管理センター	24.6	—	—
テンポイノベーション	—	41	47,150
サービス業 (23.1%)			
日本工営	—	13.7	38,086
総医研ホールディングス	—	90.2	61,787
新日本科学	18.9	—	—
エスアールジータカミヤ	12.4	33.8	23,153
エスプール	0.3	—	—
イオンファンタジー	19.9	6.8	26,112
ネクシィーズグループ	41.1	38.9	64,146
リソー教育	109.2	98.2	81,309
サイバーエージェント	9.5	7.8	44,616
フルキャストホールディングス	91.9	62.7	165,402

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エン・ジャパン	29.7	19.4	91,762	
G u n o s y	35.4	—	—	
ジャパンマテリアル	57.4	79.1	107,576	
I B J	74.4	61.3	33,592	
N・フィールド	44.4	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	12.7	8.2	50,266	
アライドアーキテクト	18	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	14.8	—	—	
エラン	—	9.9	27,571	
キャリアインデックス	27.4	36.6	37,881	
グレイステクノロジー	2.1	—	—	
G a m e W i t h	0.3	—	—	
キュービーネットホールディングス	—	14.4	31,190	
合 計	株数・金額	3,845	4,074	3,831,983
	銘柄数<比率>	58	53	<93.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,831,983	92.0
コール・ローン等、その他	333,026	8.0
投資信託財産総額	4,165,009	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

**○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月17日現在)**

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,165,009,560
コール・ローン等	278,555,790
株式(評価額)	3,831,983,900
未収入金	49,505,418
未収配当金	4,964,452
(B) 負債	66,188,569
未払金	22,940,173
未払信託報酬	42,369,258
未払利息	763
その他未払費用	878,375
(C) 純資産総額(A-B)	4,098,820,991
元本	998,981,572
次期繰越損益金	3,099,839,419
(D) 受益権総口数	998,981,572口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,030円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,029,181,816円
期中追加設定元本額	185,287,031円
期中一部解約元本額	215,487,275円

**○損益の状況 (2017年8月18日～2018年8月17日)**

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,742,636
受取配当金	42,914,873
受取利息	△ 1
その他収益金	2,318
支払利息	△ 174,554
(B) 有価証券売買損益	335,082,847
売買益	970,561,246
売買損	△ 635,478,399
(C) 信託報酬等	△ 83,070,281
(D) 当期損益金(A+B+C)	294,755,202
(E) 前期繰越損益金	1,852,280,866
(F) 追加信託差損益金	952,803,351
(配当等相当額)	( 601,140,296)
(売買損益相当額)	( 351,663,055)
(G) 計(D+E+F)	3,099,839,419
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,099,839,419
追加信託差損益金	952,803,351
(配当等相当額)	( 601,140,296)
(売買損益相当額)	( 351,663,055)
分配準備積立金	2,147,036,068

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,347,387円)、費用控除後の有価証券売買等損益(261,407,815円)、信託約款に規定する収益調整金(952,803,351円)および分配準備積立金(1,852,280,866円)より分配対象収益は3,099,839,419円(1万口当たり31,029円)となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

**○分配金のお知らせ**

当期の収益分配は見送らせていただきました。